

議案第 号

平成30年度伊勢市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	322 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 76,125 人
	外 来 125,585 人
	健診・ドック 14,656 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 209 人
	外 来 513 人
	健診・ドック 51 人
(4) 主要な建設改良事業の概要 ア 新病院建設事業	7,771,010 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	7,288,505
第1項 医 業 収 益	5,380,330
第2項 健 診 収 益	327,944
第3項 医 業 外 収 益	1,159,737
第4項 特 別 利 益	420,494

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	8,501,049
第1項 医 業 費 用	6,357,454
第2項 健 診 費 用	169,851
第3項 医 業 外 費 用	906,965
第4項 特 別 損 失	1,065,779
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 300,031 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 300,031 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	8,231,353
第1項 負担金	185,560
第2項 企業債	5,707,600
第3項 寄附金	13,000
第4項 出資金	1,835,200
第5項 国庫補助金	405,193
第6項 基金繰入金	63,000
第7項 投資償還金	1,800
第8項 固定資産売却代金	20,000

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	8,531,384
第1項 建設改良費	8,100,342
第2項 企業債償還金	290,242
第3項 投資	63,000
第4項 基金積立金	77,800

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
病院給食業務委託	自 平成31年度 至 平成33年度	425,740
新市立伊勢総合病院エネルギーサービス業務委託	自 平成31年度 至 平成45年度	2,550,400

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	100,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
新病院建設事業	5,505,600			
健診センター改修事業	102,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、7,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			3,977,074
(2)	交 際 費			3,000

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。 (単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			4,209
(2)	経営改善のための補助金			510,000

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は 1,188,178 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
建 物 等	新市立伊勢総合病院病棟ほか	一 式
器 械 備 品	放射線治療装置	一 式
	血管撮影装置	一 式
	磁気共鳴診断装置	一 式
	核医学検査装置	一 式
	コンピュータ断層撮影装置	一 式
	X線TV装置	一 式
	生化学自動分析装置	一 式
	検体自動搬送システム	一 式
	電子カルテシステム	一 式
	新病院ネットワークシステム	一 式
	生理検査システム	一 式
	検体検査システム	一 式
	病理検査システム	一 式
	動画管理システム	一 式
	診療画像保存システム	一 式
	健診システム	一 式
	麻酔記録システム	一 式
医療ガス設備	一 式	
電話交換機	一 式	

(2) 処分する資産

種 類	名 称	数 量	処分の態様
建 物 等	現市立伊勢総合病院病棟ほか	一 式	解 体

平成30年 月 日 提出

伊 勢 市 長 鈴 木 健 一

平成 30 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			7,288,505	
	1. 医業収益		5,380,330	
		1. 入院収益	3,433,128	
		2. 外来収益	1,790,405	
		3. 他 会 計 負 担 金	49,870	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	106,927	室料差額収益 81,962 医療相談収益 19,611 その他医業収益 5,354
	2. 健診収益		327,944	
		1. 健診収益	327,944	公衆衛生 活動収益 326,051 その他健診収益 1,893
	3. 医 業 外 収 益		1,159,737	
		1. 他 会 計 補 助 金	514,209	病院群輪番制病院 運営費補助金 4,209 一般会計繰入金 510,000
		2. 他 会 計 負 担 金	469,591	一般会計繰入金
		3. そ の 他 医業外収益	59,800	駐車場使用料他
		4. 消 費 税 還 付 金	26,572	消費税還付金
		5. 長期前受金 戻 入	89,565	長期前受金戻入
	4. 特別利益		420,494	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	
		2. そ の 他 特別利益	420,394	長期前受金戻入

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,501,049	
	1. 医業費用		6,357,454	
		1. 給 与 費	3,856,906	給 料 1,412,765 特 別 職 1人 医 師 46人 医療技術員 77人 看 護 師 207人 准看護師 7人 事 務 員 29人 労 務 員 9人 376人 手 当 等 1,257,899

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃 金 294,500 報 酬 179,760 法定福利費 536,545 退職給付費 174,437 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,085,366	薬 品 費 682,881 診療材料費 384,585 給食材料費 3,476 医療消耗備品費 14,424
		3. 経 費	1,150,073	光熱水費 114,400 燃 料 費 35,178 交 際 費 3,000 修 繕 費 50,899 賃 借 料 43,390 委 託 費 786,110 その他の経費 117,096
		4. 減価償却費	215,037	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	9,000	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 8,000
		6. 研究研修費	41,072	研究材料費 1,310 図 書 費 14,355 旅 費 16,355 その他の研究研修費 9,052
	2. 健診費用		169,851	
		1. 給 与 費	114,616	給 料 11,529 保 健 師 1人 事 務 員 2人 3人 手 当 等 7,915 賃 金 59,619 報 酬 23,900 法定福利費 11,653
		2. 材 料 費	7,662	薬 品 費 2,544 診療材料費 3,998 医療消耗備品費 1,120
		3. 経 費	40,438	光熱水費 3,204 燃 料 費 36 修 繕 費 1,960 賃 借 料 498 委 託 費 25,996 その他の経費 8,744
		4. 減価償却費	7,135	固定資産減価償却費
	3. 医業外費用		906,965	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,798	企業債利息 42,798 一時借入金利息 1,000

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	829,773	消費税雑損失 778,753 その他雑損失 51,020
		4. 医業外雑費	23,779	医師確保経費 12,900 看護師確保経費 10,200 医業外雑費 679
		5. 負 担 金	9,515	
	4. 特別損失		1,065,779	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
		2. そ の 他 特別損失	1,065,679	固定資産除却費
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			8,231,353	
	1. 負 担 金		185,560	
		1. 他 会 計 負 担 金	185,560	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		5,707,600	
		1. 企 業 債	5,707,600	医療器械整備事業 100,000 新病院建設事業 5,505,600 健診センター改修事業 102,000
	3. 寄 附 金		13,000	
		1. 寄 附 金	13,000	医師及び看護師奨学基金寄附金 3,000 伊勢市新病院整備基金寄附金 10,000
	4. 出 資 金		1,835,200	
		1. 出 資 金	1,835,200	一般会計出資金
	5. 国庫補助金		405,193	
		1. 国庫補助金	405,193	社会資本整備総合交付金
	6. 基金繰入金		63,000	
		1. 基金繰入金	63,000	医師及び看護師奨学基金
	7. 投資償還金		1,800	
		1. 投資償還金	1,800	看護師奨学金返還金
	8. 固定資産 売却代金		20,000	
		1. 固定資産 売却代金	20,000	土地売却代金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			8,531,384	
	1. 建設改良費		8,100,342	
		1. 資産購入費	240,000	器械備品購入費
		2. 工事請負費	50,000	
		3. 委託費	12,000	
		4. 新病院建設 事業費	7,771,010	器械備品購入費 3,923,150 工事請負費 3,684,000 手数料 1,600 委託費 162,260
		5. 給与費	27,332	新病院建設事業 給料 12,854 事務員 3人 手当等 9,826 法定福利費 4,652
	2. 企業債 償還金		290,242	
		1. 企業債 償還金	290,242	
	3. 投資		63,000	
		1. その他投資	63,000	医師及び看護師奨学金
	4. 基金積立金		77,800	
		1. 基金積立金	77,800	医師及び看護師奨学基金 67,800 伊勢市新病院整備基金 10,000

平成30年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

**1 業務活動によるキャッシュ・フロー**

当年度純利益	△1,300,557
減価償却費	222,172
長期貸付金免除額	23,100
退職給付引当金の増加額	12,868
賞与引当金の増加額	6,554
法定福利費引当金の増加額	1,507
長期前受金戻入額	△509,959
支払利息	43,798
固定資産除却費	1,073,679
未収金の減少額	68,909
未払金の減少額	△5,317
たな卸資産の増加額	△25,157
小計	△388,403
利息の支払額	△43,798
業務活動によるキャッシュ・フロー	△432,201

**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△12,577,460
有形固定資産の売却による収入	20,000
長期貸付金による支出	△63,000
長期貸付金の返還による収入	1,800
基金繰入金による収入	63,000
基金積立金による減少額	△77,800
国庫補助金による収入	405,193
一般会計からの繰入金による収入	185,560
寄附金による収入	13,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,029,707

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

一時借入による収入	7,000,000
一時借入の償還による支出	△7,000,000
建設改良企業債による収入	7,537,600
建設改良企業債の償還による支出	△290,242
一般会計からの出資による収入	2,445,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,692,558

**資金減少額** △2,769,350

**資金期首残高** 2,947,683

**資金期末残高** 178,333

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(4) 374	203,660	1,424,294	354,119	1,418,771	3,400,844	548,198	1,000	3,950,042
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	12,854	0	9,526	22,380	4,652	0	27,032
	合 計	1	(4) 377	203,660	1,437,148	354,119	1,428,297	3,423,224	552,850	1,000	3,977,074
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(4) 363	223,181	1,382,916	334,242	1,380,809	3,321,148	514,182	1,000	3,836,330
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	12,907	0	9,109	22,016	4,271	0	26,287
	合 計	1	(4) 366	223,181	1,395,823	334,242	1,389,918	3,343,164	518,453	1,000	3,862,617
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 11	△19,521	41,378	19,877	37,962	79,696	34,016	0	113,712
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△53	0	417	364	381	0	745
	合 計	0	(0) 11	△19,521	41,325	19,877	38,379	80,060	34,397	0	114,457

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	43,377	35,904	24,916	22,936	578,454	131,002
	前 年 度	43,854	33,750	23,900	23,174	575,379	131,237
	比 較	△477	2,154	1,016	△238	3,075	△235
区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	24,614	17,080	630	19,647	355,300	174,437
	前 年 度	25,114	19,172	663	21,396	343,461	148,818
	比 較	△500	△2,092	△33	△1,749	11,839	25,619

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	41,325	給与改定に伴う増減分	2,711		・平成29年度 給料の改定率 0.17% ・給与改定の実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増減分	4,523		・平均昇給率 1.32%
		その他の増減分	34,091	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 358 (4) 19 377 (4) 前年度 355 (3) 11 (1) 366 (4) 増 減 3 (1) 8 (△1) 11 (0)
手 当	38,379	その他の増減分	38,379	職員の変動等に伴う増減分	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
平成30年 2月1日 現 在	平均給料月額 (円)	482,500	299,866	301,697	368,300	304,244	300,625
	平均年齢 (歳)	44.0	38.1	41.0	55.0	39.1	54.1
平成29年 2月1日 現 在	平均給料月額 (円)	466,951	295,827	305,025	368,300	305,794	348,504
	平均年齢 (歳)	43.1	38.0	41.1	54.0	39.1	53.1

(2) 初任給

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
市の制度	高校卒 (円)				養成所卒162,700	156,800	154,000
	短大卒 (円)		2卒 179,200 3卒 192,700	2卒 185,800 3卒 192,700			
	大学卒 (円)	博士修了331,100 6卒 302,600	4卒 199,700 6卒 213,600	199,700		185,800	
国の制度	高校卒 (円)				養成所卒161,300	147,100	144,500
	短大卒 (円)		2卒 163,200 3卒 174,200	2卒 188,800 3卒 197,100			
	大学卒 (円)	博士修了331,100 6卒 246,400	4卒 185,400 6卒 207,800	206,400		総合職192,700 一般職179,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	医師		医療技術員		看護師		准看護師		事務員		労務員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 2月1日 現 在	1級	9	20.5	1	1.4	16	8.1			3	9.5	1	14.3
	2級	3	6.8	(1) 27	(100.0) 38.0	(1) 57	(100.0) 29.0			8	25.0	(2)	(100.0)
	3級	10	22.7	20	28.2	80	40.6	3	42.9	8	25.0		
	4級	16	36.4	12	16.9	30	15.2	4	57.1	5	15.6	1	14.3
	5級	6	13.6	7	9.9	9	4.6			1	3.1	5	71.4
	6級			4	5.6	4	2.0			5	15.6		
	7級									1	3.1		
	8級					1	0.5			1	3.1		
	9級												
	計		44	100.0	(1) 71	(100.0) 100.0	(1) 197	(100.0) 100.0	7	100.0	32	100.0	(2) 7
平成29年 2月1日 現 在	1級	12	26.7			11	5.9			4	12.1	1	11.1
	2級	3	6.7	(1) 30	(100.0) 41.1	(2) 52	(100.0) 27.7			7	21.2		
	3級	9	20.0	22	30.1	80	42.5	3	42.9	8	24.3		
	4級	15	33.3	10	13.7	31	16.5	4	57.1	6	18.2	2	22.2
	5級	6	13.3	7	9.6	10	5.3			1	3.0	6	66.7
	6級			4	5.5	3	1.6			5	15.2		
	7級									1	3.0		
	8級					1	0.5			1	3.0		
	9級												
	計		45	100.0	(1) 73	(100.0) 100.0	(2) 188	(100.0) 100.0	7	100.0	33	100.0	9

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の副部長	診療各科の部長 診療各科の副部長	副 院 長 医 療 部 長 医療技術部長 健診センター長 理 事			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任看護師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 師 長	次 長	部 長
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任			

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )		
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	24.7	108.5	2.7	7.2	4.5	1.2	1.4
支給対象職員の比率 (平成30年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額合計額に、各級地の区分に応じて、各割合（100分の20から100分の3）を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源
						国 県 補助金	企業債	出資金	その他	
新市立伊勢総合病院建設工事	5,900,000	平成29年度	1,350,000	平成30年度	4,550,000	130,800	3,314,400	1,104,800	0	0
新市立伊勢総合病院建設工事監理業務委託	48,800	平成29年度	32,500	平成30年度	16,300	5,200	8,300	2,800	0	0
新市立伊勢総合病院医療機器等整備一式	3,400,000	平成29年度	0	平成30年度	3,400,000	0	2,550,000	850,000	0	0
病院給食業務委託	425,740			自平成31年度 至平成33年度	425,740	0	0	0	0	425,740
新市立伊勢総合病院エネルギーサービス業務委託	2,550,400			自平成31年度 至平成45年度	2,550,400	0	0	0	0	2,550,400

平成30年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,649,275	
ロ. 建物	11,934,664		
減価償却累計額	<u>△ 404,448</u>	11,530,216	
ハ. 構築物	2,004,274		
減価償却累計額	<u>△ 5,161</u>	1,999,113	
ニ. 器械備品	5,374,368		
減価償却累計額	<u>△ 1,160,810</u>	4,213,558	
ホ. 車両	8,463		
減価償却累計額	<u>△ 5,927</u>	2,536	
有形固定資産合計			<u>19,394,698</u>

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			<u>3,563</u>

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		<u>309,280</u>	
投資その他の資産合計			<u>309,280</u>

(4) 基金

イ. 基金		<u>263,855</u>	
基金合計			<u>263,855</u>

固定資産合計 19,971,396

2. 流動資産

(1) 現金預金			178,333
(2) 未収金	881,331		
貸倒引当金	<u>△ 9,824</u>	871,507	
(3) 貯蔵品			<u>55,275</u>

流動資産合計 1,105,115

資産合計 21,076,511

## 負 債 の 部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ. 建設改良等企業債

13,554,725

企業債合計

13,554,725

#### (2) 引当金

イ. 退職給付引当金

1,743,663

引当金合計

1,743,663

固定負債合計

15,298,388

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

イ. 建設改良等企業債

89,243

企業債合計

89,243

#### (2) 未払金

573,206

#### (3) 引当金

イ. 賞与引当金

190,917

ロ. 法定福利費引当金

35,347

引当金合計

226,264

#### (4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

889,713

### 5. 繰延収益

長期前受金

3,484,776

収益化累計額

△ 1,675,494

繰延収益合計

1,809,282

負債合計

17,997,383

資 本 の 部

6. 資本金		4,919,418
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	145,325	
ロ. 国庫補助金	46,876	
ハ. 県補助金	2,008	
ニ. 他会計補助金	571,420	
ホ. 工事負担金	53,395	
ヘ. 寄附金	123,671	
ト. 他会計負担金	743,256	
資本剰余金合計		1,685,951
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	3,526,241	
欠損金合計		3,526,241
剰余金合計		△ 1,840,290
資本合計		3,079,128
負債資本合計		21,076,511

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～39年

構築物 10年～50年

器械備品 5年～10年

車両 6年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額108,749,147円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,457,587千円である。

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 159,925千円を支給するために、退職給付引当金 159,925千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 570,120千円を支給するために、賞与引当金 182,564千円を使用し、これに伴う法定福利費として 99,491千円を支出するために、法定福利費引当金 33,495千円を使用する。

平成29年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	3,233,608		
(2) 外来収益	1,707,916		
(3) 他会計負担金	49,870		
(4) その他医業収益	<u>92,336</u>	5,083,730	
2. 医業費用			
(1) 給与費	3,663,225		
(2) 材料費	1,053,897		
(3) 経費	903,940		
(4) 減価償却費	244,765		
(5) 資産減耗費	9,000		
(6) 研究研修費	<u>35,043</u>	<u>5,909,870</u>	
医業損失			826,140
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	306,629		
(2) その他健診収益	<u>1,807</u>	308,436	
4. 健診費用			
(1) 給与費	109,361		
(2) 材料費	6,517		
(3) 経費	34,179		
(4) 減価償却費	<u>7,785</u>	<u>157,842</u>	
健診利益			150,594
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	445,155		
(2) 他会計負担金	460,719		
(3) 県補助金	3,413		
(4) 国庫補助金	3,694		
(5) 負担金交付金	1,000		
(6) その他医業外収益	44,394		
(7) 長期前受金戻入	<u>95,512</u>	1,053,887	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,718		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	727,688		
(4) 医業外雑費	20,279		
(5) 負担金	11,464		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>775,249</u>	<u>278,638</u>
経常損失			396,908
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>0</u>
当年度純損失			<u>396,908</u>
前年度繰越欠損金			<u>1,828,776</u>
当年度未処理欠損金			<u>2,225,684</u>

平成29年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,669,275	
ロ. 建物	5,383,027		
減価償却累計額	<u>△ 4,469,002</u>	914,025	
ハ. 構築物	322,623		
減価償却累計額	<u>△ 266,048</u>	56,575	
ニ. 器械備品	3,572,071		
減価償却累計額	<u>△ 2,907,749</u>	664,322	
ホ. 車両	8,463		
減価償却累計額	<u>△ 5,441</u>	3,022	
ヘ. 建設仮勘定		<u>7,641,716</u>	
有形固定資産合計			10,948,935

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		<u>271,180</u>	
投資その他の資産合計			271,180

(4) 基金

イ. 基金		<u>249,055</u>	
基金合計			<u>249,055</u>

固定資産合計 11,472,733

2. 流動資産

(1) 現金預金			2,947,683
(2) 未収金	950,240		
貸倒引当金	<u>△ 9,824</u>	940,416	
(3) 貯蔵品			<u>30,118</u>

流動資産合計 3,918,217

資産合計 15,390,950

## 負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	6,106,368	
企業債合計		6,106,368
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,730,795	
引当金合計		1,730,795
固定負債合計		7,837,163
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	290,241	
企業債合計		290,241
(2) 未払金		
		3,396,513
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	182,564	
ロ. 法定福利費引当金	33,495	
引当金合計		216,059
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		3,903,813
5. 繰延収益		
長期前受金		5,372,936
収益化累計額		△ 3,654,447
繰延収益合計		1,718,489
負債合計		13,459,465

資 本 の 部

6. 資本金			2,474,218
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	145,325		
ロ. 国庫補助金	46,876		
ハ. 県補助金	2,008		
ニ. 他会計補助金	571,420		
ホ. 工事負担金	53,395		
ヘ. 寄附金	120,671		
ト. 他会計負担金	743,256		
資本剰余金合計		1,682,951	
(2) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	2,225,684		
欠損金合計		2,225,684	
剰余金合計			△ 542,733
資本合計			1,931,485
負債資本合計			15,390,950

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 4年～47年

構築物 6年～60年

器械備品 2年～20年

車両 6年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額127,075,632円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,599,152千円である。

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 200,916千円を支給するために、退職給付引当金 200,916千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 567,162千円を支給するために、賞与引当金 180,179千円を使用し、これに伴う法定福利費として99,922千円を支出するために、法定福利費引当金 32,777千円を使用する。

##### 3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 63千円を使用する。